

収入印紙
契約額による

業務委託契約書

【発注先】（以下「甲」という）と【編集プロダクション】（以下「乙」という）は、甲から乙に対する業務の委託に関し、以下のとおり本契約を締結する。

第1条（委託業務の内容）

甲が乙に対して委託する業務（以下「本件業務」という）の具体的内容は、以下に定めるものとする。

- (1) ○○○○○○○○
- (2) ○○○○○○○○
- (3) ○○○○○○○○

第2条（業務委託料等）

1. 甲は、本件業務の対価として、乙に対し次の業務委託料を支払う。

○, ○○○, ○○○円（消費税別）

2. 本件業務につき、以下のような事情がある場合は甲乙協議の上、業務委託料を変更するものとする。

- (1) 本件業務が追加された場合（当初予定されていない業務が発生した場合など）。
- (2) 重要な取引条件の変更があった場合（仕様や納期の変更など）。
- (3) 乙の業務量が、本件業務委託料の合意の際に合理的に想定していた業務量を大幅に超過した場合（但し乙の責に帰すべき事情による場合を除く）。

3. 甲乙間で別途合意した場合、甲は乙に対し、本件業務の遂行に必要な費用を支払うものとする。

第3条（支払方法）

- 1. 甲は、乙に対し、別紙で別段の定めをした場合を除き、前条に定める業務委託料及び費用（以下「業務委託料等」とする）を、乙の請求に基づき、乙が成果物を納品した月の翌月末日までに乙の指定の銀行口座に振込むことで支払う。
- 2. 甲及び乙は、本件業務を行う期間が長期にわたる場合や高額な費用負担が想定される場合など、必要な場合には、協議の上、着手金及び中間金等の形で、成果物の納品前に業務委託料等の一部を支払うものとする。
- 3. 業務委託料等の支払いに伴う振込手数料は甲の負担とする。

第4条（資料等）

- 1. 甲及び乙は、委託業務遂行に関する情報共有を目的として、相手方に対し必要な資料等（以下「資料等」という）を随時貸与するものとする。
- 2. 甲又は乙は、貸与された資料等を善良なる管理者の注意をもって保管・管理し、委託業務の遂行以外の目的で使用（複写・複製・編集等を含む）しないものとする。
- 3. 甲又は乙は、貸与された資料等について、委託業務終了後速やかに返却又は廃棄す

るものとする。ただし、その際の費用は甲の負担とする。

第5条（納品）

乙は、甲乙間で合意した納期及び方法に従い本件業務の成果物を納品するものとする（以下納品された成果物を「成果物」という）。ただし不可抗力など、乙の責に帰すことのできない正当な事由によりこれが困難な場合は、甲乙協議の上、変更することができるものとする。

第6条（不可抗力）

天災事変、戦争、暴動、内乱、ストライキ、争議行動、その他不可抗力により本契約の全部又は一部の履行が遅延し又は履行が不可能となった場合は、甲又は乙はその責を負わないものとする。

第7条（瑕疵担保責任）

乙は、成果物に乙の悪意又は重大な過失による瑕疵が発見された場合は、これを無償で修正するものとする。修正が容易な軽微な瑕疵も同様とする。

第8条（秘密情報及び個人情報）

甲及び乙は、本契約の履行に伴い得た双方の技術上、営業上その他の秘密情報を善良なる管理者の注意をもって扱い、本契約の有効期間中のみならず、本契約終了後も相手方の事前の承諾を得ることなく、第三者に開示・漏洩しないものとする。ただし、秘密情報が公知となった場合はこの限りでない。また、個人情報については個人情報の保護に関する法令に従って管理するものとする。

第9条（知的財産権の帰属）

1. 成果物について乙が取得した著作権（著作権法 27 条及び 28 条の権利を含む）を、乙は本契約第 2 条の業務委託料等の支払いを条件に甲に譲渡する。ただし甲が成果物を本契約の目的の範囲外で使用する、成果物を翻訳、翻案等して利用すること（以下包括して「二次利用」という）を希望する場合、甲は二次利用に伴う対価その他の条件について事前に乙と協議し、その同意を得なければならないものとする。
2. 甲は、成果物に関する著作者の著作者人格権を尊重するものとする。

第10条（損害賠償）

1. 甲又は乙は、故意又は過失により本契約の履行を怠った場合、これにより相手方に生じた損害を賠償しなければならない。
2. 成果物の瑕疵に起因する甲の損害に関する乙の前項の賠償義務は業務委託料を上限とするものとする。

第11条（契約の有効期間）

本契約の有効期間は、●年●月●日から●年間とする。ただし、期間満了の【3ヶ月】前までに甲乙いずれからも更新しない旨の意思表示のない限り、同一条件にて更に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

第12条（契約の解除）

甲又は乙が次の各号のいずれかに該当した場合、相手方は、事前に通知の上、本契約の全部又は一部を解除できるものとする。この場合、解除までに乙が行った本件業務に対する業務委託料等の負担については、甲乙協議の上、決定するものとする。

- （1）法令に違反する行為のあったとき。

- (2) 本契約の履行が著しく不誠実又は不適切であるとき。
- (3) その他、本契約を継続しがたい重大な信頼毀損行為があったとき。

第13条（契約終了後の措置）

前12条により、又は甲乙間の合意により本契約が終了した場合においても、本契約に基づく義務の履行が完了していない場合、本契約は当該義務に関する限り効力を有するものとする。

第14条（権利譲渡の禁止）

甲及び乙は、本契約から生じる一切の権利又は義務を、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく譲渡し、担保に供し又は移転させてはならない。

第15条（協議解決）

本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、円満に解決を図るものとする。

第16条（合意管轄裁判所）

甲及び乙は、本契約に関して甲乙間で争いが生じ、前項の協議によっても解決ができず裁判をする場合には、【東京地方裁判所】又は【東京簡易裁判所】を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第17条（反社会勢力の排除）

1. 乙は、甲に対し、本契約締結時において、自己（再委託先を含む）及び自己の従業員等（法人の場合にはその代表者、役員、実質的に経営を支配する者及び従業員を含む）が暴力団、暴力団員、暴力関係者（二次団体等の関係者を含む）、総会屋、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という）に該当しないこと、及び反社会的勢力と関係を有していないことを表明し、かつ、本契約の有効期間を通じて反社会的勢力に該当しないこと、及び反社会的勢力と関係を有しないことを表明する。
2. 乙は、甲が前項の該当性判断のために調査を要すると判断した場合は、その調査に協力し、甲が必要と判断する資料を提出しなければならない。

第18条（その他）

*あれば適宜その他の条項を追記してください

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有するものとする。

2016年〇〇月〇〇日

甲：発注先住所 〇〇〇〇
発注先名称 〇〇〇〇
発注先責任者名 〇〇 〇〇 印

乙：東京都千代田区〇〇〇〇〇〇〇
日本編集制作協会
代表取締役 〇〇 〇〇 印

(2016.05.26 作成)

【参考】請負に関する契約書の印紙税

(2016 年 4 月現在)

契約金額	印紙税額
1 万円未満	非課税
1 0 0 万円以下	2 0 0 円
2 0 0 万円以下	4 0 0 円
3 0 0 万円以下	1 , 0 0 0 円
5 0 0 万円以下	2 , 0 0 0 円
1 , 0 0 0 万円以下	1 0 , 0 0 0 円
5 , 0 0 0 万円以下	2 0 , 0 0 0 円
1 億円以下	6 0 , 0 0 0 円
5 億円以下	1 0 0 , 0 0 0 円
1 0 億円以下	2 0 0 , 0 0 0 円
5 0 億円以下	4 0 0 , 0 0 0 円
5 0 億円 超	6 0 0 , 0 0 0 円
金額の記載のないもの	2 0 0 円